

【テーマ1 教員養成塾の普及・推進事業】 広島県教育委員会

「広島県教師養成塾」

調査の概要

◆課題認識

- ・教育委員会と大学とが一体となった教員養成の仕組みづくりが構築できていない。
- ・広島県内の小学校は95%以上が中山間地域を有する市町に設置されているため、中山間地域で教鞭をとる優秀な教員確保が重要な責務である。

◆調査研究の目的

- ・3年間にわたるプログラムが、将来教員に採用された際の円滑な入職に結び付く実践的指導力の基礎を身に付けることに有効か検証する。
- ・中山間地域をはじめとした広島県の教育を担う人材の育成に資するプログラムであるかを検証する。

◆調査研究の方法

- ・採用から10月経過後に行われる特別評価における換算点（180点満点）について、修了者と未修了者との平均点を比較する。
- ・プログラム開始（入塾）時、修了（卒塾）時に、それぞれ同じアンケートによる調査を行い、興味・関心、意欲の高さを5段階評価で点数化した合計点の平均点を比較する。

◆現状

- ・入塾生：平成29年度63名、平成30年度48名、令和元年度69名
- ・実地研修受入校：80校

取組のポイント・成果

◆取組のポイント

- ① 集合研修（参加率86.7%）※新型コロナウイルス感染症対応による中止を除く。
 - ・民間、県立教育センターの指導主事、安芸太田町教育委員会教育長、広島修道大学教授を講師に招聘するなど、高い専門性をもつ多様な人材を活用した。
 - ・実地研修実施前に、マナーや接遇、児童対応等についてのロールプレイを多く取り入れた講義を実施した。
 - ・指定10大学を個別訪問し、研修内容、塾生の実態・変容について連携し研修内容の改善を図った。
 - ・大学3年次では、グループに1名ずつ指導主事等のチューターを配置し、模擬授業を実施した。
- ② 実地研修（実施率100%）※新型コロナウイルス感染症対応による中止を除く。
 - ・全ての塾生が大学1年次20時間以上、大学2年次40時間以上の実地研修を確実に実施できるよう塾生の希望に沿う受入校へ配置した。
 - ・効果的な研修を実施するため、広島市を除く22市町教育委員会や各教育事務所等に本事業の担当者を位置付け、理解と協力を促した。

※2月末以降、新型コロナウイルス感染症対応のため、実施予定、集合研修を中止とした。

◆成果

- アンケート調査結果（興味・関心、意欲の高さを5段階評価で点数化した合計点の平均）
プログラム開始（入塾）時【1.2】→修了（卒塾）時【3.3】
- 教員を志す学生の育成における県全体の機運が高まった。
- 塾生及び指定10大学において関係職員の意識が変容した。
- 次年度に向けて本事業のプログラムを改善することができた。



今後の課題

◆「継続的な指定大学との連携」

- ・塾生自らが、大学内等において本教師塾で「何を学び、今後大学でどのように学びを深める必要があるか」など随時、還元・普及する場を設定していただけるよう大学と更なる連携を図る。
- ・新型コロナウイルス感染症対応によって実施できなかった研修内容について、各大学に情報提供し、各大学と連携し、フォローする。